

【JCCA 東北支部】宮城県との意見交換（災害査定）の記事が掲載されました

大規模地震へ体制構築

宮城県、県測量設計協、建コン協東北支部

災害査定など意見交換

宮城県は6日、県測量設計業協会（佐野伸義会長）、建設コンサルタンツ協会東北支部（藤島芳男支部長）との大規模災害時の迅速な査定決定に向けた意見交換会を開いた。

この日の意見交換会には、測量設計業協会から遠藤敏雄副会長ら12人、建設コンサルタンツ協会東北支部からは、板垣一也技術委員長ら10人、

内陸地震の反省点を踏まえ、今後10年以内に70%の確率で発生が予測されている宮城県沖地震に備えた体制の構築と強化が目的。

県と測量設計業協会は2005年7月に「災害時の被害状況調査に係る応援協力に関する協定書」を締結しており、今後、4月中にも建設コンサル

ルタンツ協会東北支部とも協定を結ぶ予定だ。

冒頭、あいさつに立った中川課長は「岩手・宮城内陸地震では、大規模な山地崩壊や土砂災害が発生し、これまでの県内で起きた地震に比べて現地調査が困難を極め、円滑な災害査定の方が問題となった。実務経験者同士が、

浮き彫りになった課題や反省点を共有し、次の大規模地震に備えていきたい」と語った。

議事では、災害時の初動体制や災害復旧事業の手順、査定の反省点、調査設計をまとめる上でのポイントなどについて県側から説明があった。

一方、両団体からは、被害状況調査時の反省について、「調査前に全体の合同会議を開き、対象や調査方法を明確化するべきだ」「応援体制を整えていたが、出動を要請されない団体もあった」などの意見が出された。

これからの意見を踏まえて県では、被災時の応援体制のあり方の検討、災害査定時の測量や現況調査などのノウハウを伝える講習会の開催、被災現場における調査パーティーの編成のあり方などについて検討していく考えを示した。



一方、両団体からは、被害状況調査時の反省について、「調査前に全体の合同会議を開き、対象や調査方法を明確化するべきだ」「応援体制を整えていたが、出動を要請されない団体もあった」などの意見が出された。

これからの意見を踏まえて県では、被災時の応援体制のあり方の検討、災害査定時の測量や現況調査などのノウハウを伝える講習会の開催、被災現場における調査パーティーの編成のあり方などについて検討していく考えを示した。

今後、4月中にも建設コンサル

ルタンツ協会東北支部とも協定を結ぶ予定だ。

冒頭、あいさつに立った中

川課長は「岩手・宮城内陸地震では、大規模な山地崩壊や土砂災害が発生し、これまでの県内で起きた地震に比べて現地調査が困難を極め、円滑な災害査定の方が問題となった。実務経験者同士が、

浮き彫りになった課題や反省点を共有し、次の大規模地震に備えていきたい」と語った。

議事では、災害時の初動体制や災害復旧事業の手順、査定の反省点、調査設計をまとめる上でのポイントなどについて県側から説明があった。

一方、両団体からは、被害

状況調査時の反省について、「調査前に全体の合同会議を開き、対象や調査方法を明確化するべきだ」「応援体制を整えていたが、出動を要請されない団体もあった」などの意見が出された。

これからの意見を踏まえて県

では、被災時の応援体制のあり方の検討、災害査定時の測量や現況調査などのノウハウを伝える講習会の開催、被災現場における調査パーティーの編成のあり方などについて検討していく考えを示した。

今後、4月中にも建設コンサル

ルタンツ協会東北支部とも協定を結ぶ予定だ。

冒頭、あいさつに立った中

川課長は「岩手・宮城内陸地震では、大規模な山地崩壊や土砂災害が発生し、これまでの県内で起きた地震に比べて現地調査が困難を極め、円滑な災害査定の方が問題となった。実務経験者同士が、

浮き彫りになった課題や反省点を共有し、次の大規模地震に備えていきたい」と語った。

議事では、災害時の初動体制や災害復旧事業の手順、査定の反省点、調査設計をまとめる上でのポイントなどについて県側から説明があった。

一方、両団体からは、被害

状況調査時の反省について、「調査前に全体の合同会議を開き、対象や調査方法を明確化するべきだ」「応援体制を整えていたが、出動を要請されない団体もあった」などの意見が出された。

これからの意見を踏まえて県

では、被災時の応援体制のあり方の検討、災害査定時の測量や現況調査などのノウハウを伝える講習会の開催、被災現場における調査パーティーの編成のあり方などについて検討していく考えを示した。

今後、4月中にも建設コンサル

ルタンツ協会東北支部とも協定を結ぶ予定だ。

冒頭、あいさつに立った中

川課長は「岩手・宮城内陸地震では、大規模な山地崩壊や土砂災害が発生し、これまでの県内で起きた地震に比べて現地調査が困難を極め、円滑な災害査定の方が問題となった。実務経験者同士が、

浮き彫りになった課題や反省点を共有し、次の大規模地震に備えていきたい」と語った。

議事では、災害時の初動体制や災害復旧事業の手順、査定の反省点、調査設計をまとめる上でのポイントなどについて県側から説明があった。

一方、両団体からは、被害

状況調査時の反省について、「調査前に全体の合同会議を開き、対象や調査方法を明確化するべきだ」「応援体制を整えていたが、出動を要請されない団体もあった」などの意見が出された。